

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

東

上 場 会 社 名 東京都競馬株式会社 上場取引所

コード番号 9672 URL http://www.tokyotokeiba.co.jp/

大表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)磯部 尚志 (TEL)03(3271)6893

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(**X:1.10(*)3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第3四半期	11,819 △11.1	1,954 △23.7	1, 957 △23. 4	785 △54.3
22年12月期第3四半期	13, 291 3. 6	2, 560 △6. 9	2, 556 △6. 5	1, 718 3. 9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	2 75	_
22年12月期第3四半期	6 01	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
23年12月期第3四半期 22年12月期	百万円 59, 223 61, 502	百万円 50, 872 51, 016	85. 9 82. 9	円 銭 177 89 178 39		

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 50,872百万円 22年12月期 51,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末				合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年12月期	_	1 50	_	1 50	3 00
23年12月期	_	1 50	_		
23年12月期(予想)				1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15, 335 △8. 0	1, 907 △27. 4	1, 911 △26. 7	742 △58. 7	2 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他(詳細は、【添付資料】P.04「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 - (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 - (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
 - (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

- (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	287, 648, 547株	22年12月期	287, 648, 547株
23年12月期3Q	1, 681, 117株	22年12月期	1,663,185株
23年12月期3Q	285, 976, 888株	22年12月期3Q	286, 010, 647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了して いません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) P. 03「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

1.	놸	4四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 02
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 03
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 03
2.	7	この他の情報	P. 04
	(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 04
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 04
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 04
3.	<u>D</u>	9半期連結財務諸表 ······	P. 05
	(1)	四半期連結貸借対照表	P. 05
	(2)	四半期連結損益計算書	P. 07
		【第3四半期連結累計期間】	
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 08
	(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 10
	(5)	セグメント情報	P. 10
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、東日本大震災の影響による大井競馬、伊勢崎オートレースの開催中止や東京サマーランドの休園などにより、売上高は118億1千9百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は19億5千4百万円(同23.7%減)、経常利益は19億5千7百万円(同23.4%減)となり、災害による損失及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は7億8千5百万円(同54.3%減)となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬場において、競馬場北門アーケードの照明をLED照明に改修し、CO2の削減に取り組むなど、環境に配慮した施設整備を実施したほか、12月の「東京大賞典競走」が本年より国際GI競走として実施されることから、地方競馬では初めて、高度な治療が行える競走馬の診療施設を設置いたしました。また大井競馬場の関係者とともに大規模災害を想定した訓練を行い、危機管理体制の強化にも努めました。

さらに、地方競馬共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)構築事業につきましては、整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携を取りながら、関連システムの開発やデータセンターの整備を実施し、9月末現在、大井競馬をはじめ5主催者が新システムにより投票券の発売等を行っております。

なお、震災による電力供給不足の影響により取り止めておりました大井競馬のナイター開催につきましては、主催者及び関係団体と協力して、レースに影響を及ぼさない馬場の照度を検証し、一部のナイター 照明を落とすなど節電対策に取り組み、5月9日より再開いたしました。

この間、大井競馬は74日開催され、大井競馬場外発売所(後楽園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は653億8千9百万円でありました。前年同期と比べると、震災の影響等によるナイター開催の取り止めや開催日数が1日減少したこともあり、投票券総売上高は32億8千万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が28日、船橋競馬が29日、川崎競馬が48日実施され、前年同期と比べると、震災の影響等により浦和競馬が6日、船橋競馬が14日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、289レース実施されましたが、前年同期と比べると、28レース減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の競馬施設事業の売上高は54億1千9百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は5億4千2百万円(同44.7%減)となりました。 「オートレース施設事業

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、西屋外投票所を冷暖房完備の 屋内投票所にリニューアルするなど、より快適な発売環境の整備を実施いたしました。

また、2月に「SG全日本選抜オートレース」、9月に「SGオートレースグランプリ」が開催され、 主催者及び関係団体と協力し、各種イベントを行ったほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベン トにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得と売上増進に努めました。

なお、震災による電力供給不足の影響により取り止めておりました伊勢崎オートレースのナイター開催 につきましては、主催者及び関係団体と協力して、レースに影響を及ぼさない走路の照度を検証し、一部 のナイター照明を落とすなど節電対策に取り組み、7月7日より再開いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは48日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は67億4千6百万円でありました。前年同期と比べると、震災の影響等により開催日数が19日減少したこともあり、投票券売上高は21億2千5百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他 4 場の伊勢崎場外発売は延べ210日実施され、投票券売上高は52億2千9百万円でありました。前年同期と比べると、震災の影響等により実施日数が27日減少したこともあり、投票券売上高は6億9千8百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のオートレース施設事業の売上高は3億1千4百万円(前年同期比18.0%減)となりましたが、諸経費削減により営業利益は1千4百万円(前年同期は営業損失2千万円)となりました。

「游園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月にスリルマウンテン(屋外遊園地エリア)にファミリー向けの空中対戦型回転アトラクション「ランダーズカップ」を新規導入し、遊戯機器の充実を図るとともに、遊戯機器の運行マニュアルの見直しやアドベンチャーラグーン(屋外プールエリア)内に救護室・監視室を新設するなど、安全管理体制の一層の強化に努めました。

また、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を新たに設置したほか、屋内外全てのプール水について第三者機関による放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するなど、安全・安心の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は73万人で、震災の影響による電力事情と安全に配慮した休園等により営業日数が35日減少したことや夏季期間の天候不順の影響もあり、遊園地事業の売上高は24億6千2百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益は1億6千万円(同67.3%減)となりました。

なお、長年ご愛顧いただきましたボウリング場「サマーボウル」は、5月8日をもちまして営業を終了いたしました。

「倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、事業基盤の強化を図るため、勝島地区構内において建設を進めてまいりました3号倉庫が8月に竣工するとともに、既存施設の整備改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は、賃料改定等の影響により25億2千5百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は17億2千9百万円(同2.1%減)となりました。 「サービス事業]

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」において、震災の影響により一部店舗の営業時間短縮などがありましたが、安全対策と危機管理体制の一層の強化や地域住民の皆様のニーズに対応した営業に努めるとともに、昨年に引き続き「ウィラ大井サマーフェスタ」を開催するなど集客に努めた結果、来店者数は順調に増加いたしました。

また、7月に大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランが、焼肉専門店「スエヒロ館」としてリニューアルオープンしたほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルーム及びコイン洗車場など既存事業につきましても、一層の効率化により安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は10億9千7百万円(前年同期比1.6%減)となりましたが、売上原価が減少したこともあり、営業利益は1億3千7百万円(同26.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億7千9百万円減少し、592億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が21億3千8百万円減少、投資有価証券が3億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ21億3千5百万円減少し、83億5千1百万円となりました。これは、資産除去債務が4億3百万円増加したのに対し、未払消費税等が1億9千1百万円減少、長期借入金の返済額7億5千万円の支払い、その他流動負債が15億6千2百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、508億7千2百万円となりました。これは、四半期純利益7億8千5百万円に対し、前期末配当金及び当期中間配当金8億5千7百万円により利益剰余金が7千2百万円減少、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が7千万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から85.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成23年7月29日発表の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1千7百万円減少、税金等調整前四半期純利益は1億4千1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億9千8百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(\triangle は減少)」(前第3四半期連結累計期間 \triangle 12,918千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

また、前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間△988千円)についても、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 795, 577	5, 933, 84
営業未収入金	2, 398, 702	2, 611, 06
有価証券	1, 873, 638	2, 055, 65
たな卸資産	63, 020	51, 50
繰延税金資産	136, 923	107, 40
その他	619, 361	59, 03
貸倒引当金	△3, 782	△64
流動資産合計	8, 883, 441	10, 817, 86
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20, 877, 756	21, 130, 88
建物附属設備(純額)	5, 255, 225	5, 716, 36
構築物(純額)	7, 438, 071	7, 699, 23
機械装置及び運搬具(純額)	1, 790, 700	1, 717, 56
土地	10, 262, 038	10, 262, 03
建設仮勘定	1, 460, 500	586, 41
その他(純額)	373, 734	413, 60
有形固定資産合計	47, 458, 027	47, 526, 10
無形固定資産		
ソフトウエア	586, 508	797, 14
施設利用権	40, 720	45, 17
その他	11, 927	12, 22
無形固定資産合計	639, 156	854, 53
投資その他の資産		
投資有価証券	984, 410	1, 306, 65
長期前払費用	250, 901	93, 39
繰延税金資産	904, 859	776, 69
その他	102, 354	127, 40
投資その他の資産合計	2, 242, 526	2, 304, 13
固定資産合計	50, 339, 710	50, 684, 78
資産合計	59, 223, 152	61, 502, 65

		(単位:1円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	523, 312	614, 456
1年内返済予定の長期借入金	1, 000, 000	1, 000, 000
未払金	575, 916	397, 196
未払法人税等	560, 661	693, 731
未払消費税等	79, 672	271, 034
賞与引当金	121, 266	45, 364
災害損失引当金	21, 186	_
その他	379, 780	1, 942, 127
流動負債合計	3, 261, 795	4, 963, 910
固定負債		
長期借入金	1, 175, 000	1, 925, 000
長期預り金	1, 737, 597	1, 745, 077
退職給付引当金	1, 586, 073	1, 578, 822
役員退職慰労引当金	186, 991	273, 473
資産除去債務	403, 250	-
繰延税金負債	428	_
固定負債合計	5, 089, 341	5, 522, 372
負債合計	8, 351, 137	10, 486, 283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 586, 297	10, 586, 297
資本剰余金	6, 857, 668	6, 857, 668
利益剰余金	33, 717, 737	33, 790, 003
自己株式	$\triangle 329,638$	$\triangle 327,650$
株主資本合計	50, 832, 065	50, 906, 318
評価・換算差額等	, ,	, ,
その他有価証券評価差額金	39, 949	110, 052
評価・換算差額等合計	39, 949	110, 052
純資産合計	50, 872, 015	51, 016, 371
負債純資産合計	59, 223, 152	61, 502, 654
2.200 - 2.00 H F1		21, 302, 001

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

		(十四・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	13, 291, 547	11, 819, 455
売上原価	9, 606, 112	8, 874, 271
売上総利益	3, 685, 434	2, 945, 184
一般管理費	1, 125, 073	991, 183
営業利益	2, 560, 361	1, 954, 000
営業外収益		
受取利息	8, 203	5, 595
受取配当金	21, 499	16, 250
線下補償料	_	12, 117
その他	24, 947	13, 883
営業外収益合計	54, 650	47, 847
営業外費用		
支払利息	58, 205	42, 226
その他	147	1, 731
営業外費用合計	58, 353	43, 958
経常利益	2, 556, 658	1, 957, 890
特別利益		
補助金収入	556, 500	_
その他	14, 868	_
特別利益合計	571, 368	
特別損失		
災害による損失	_	263, 694
投資有価証券評価損	171, 532	183, 588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	123, 365
固定資産除却損	132, 345	10.550
その他		16, 556
特別損失合計	303, 878	587, 204
税金等調整前四半期純利益	2, 824, 148	1, 370, 685
法人税、住民税及び事業税	1, 182, 767	690, 307
法人税等調整額	△77, 536	△105, 296
法人税等合計	1, 105, 231	585, 010
少数株主損益調整前四半期純利益		785, 674
四半期純利益	1, 718, 917	785, 674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	主 十成22年 9 月 30 日)	主 中成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2, 824, 148	1, 370, 68
減価償却費	2, 282, 337	2, 299, 87
災害損失	2, 262, 331	263, 69
投資有価証券評価損益(△は益)	171, 532	183, 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		123, 36
有形固定資産除却損	5, 834	123, 30
補助金収入	△556, 500	<u>-</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	434	3, 13
賞与引当金の増減額(△は減少)	93, 661	75, 90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	\triangle 74, 569	75, 90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8, 385	$\triangle 86, 48$
受取利息及び受取配当金 キャチョウ	△29, 702	△21, 84
支払利息	58, 205	42, 22
投資有価証券売却損益(△は益)	113	16, 55
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 2,410,812$	212, 36
たな卸資産の増減額(△は増加)	∆31, 135	△11, 51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29, 838	△91, 14
未払消費税等の増減額(△は減少)	192, 624	△191, 36
預り金の増減額(△は減少)	_	$\triangle 1,570,11$
長期預り金の増減額(△は減少)	△3, 133	$\triangle 7,47$
その他	286, 960	△644, 98
小計	2, 771, 775	1, 973, 72
利息及び配当金の受取額	28, 401	20, 88
利息の支払額	$\triangle 44,762$	△32, 59
災害損失の支払額	_	△209, 13
補助金の受取額	586, 500	-
法人税等の支払額	△1, 160, 830	△823, 37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 181, 083	929, 49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 475, 000$	$\triangle 1,000,00$
定期預金の払戻による収入	1, 985, 000	1, 000, 00
有価証券の取得による支出	$\triangle 2,500,000$	$\triangle 4, 180, 94$
有価証券の売却による収入	1, 996, 853	959, 93
有価証券の償還による収入	2, 090, 000	3, 400, 00
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 4, 314, 911$	$\triangle 1, 451, 23$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 5,085$	△13
投資有価証券の売却による収入	3, 230	4, 01
長期前払費用の取得による支出		△210, 00
その他	△241	5, 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2, 220, 154$	△1, 473, 09
財務活動によるキャッシュ・フロー		Δ1, 110, 00
長期借入金の返済による支出	△750, 000	△750,00
自己株式の取得による支出	$\triangle 750,000$ $\triangle 4,465$	$\triangle 1,98$
配当金の支払額		
町 当 並 以 入 14 領	△844, 423	△842, 68

東京都競馬㈱(9672) 平成23年12月期 第3四半期決算短信

			(中位・111)
		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 598, 889	△1, 594, 670
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 1,637,959$	△2, 138, 269
	現金及び現金同等物の期首残高	5, 688, 115	5, 933, 846
	現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 050, 155	3, 795, 577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,116,522 1,907	383,693 —	3,099,422 995	2,577,343 —	1,114,566 15,686	13,291,547 18,589	(18,589)	13,291,547
計	6,118,429	383,693	3,100,417	2,577,343	1,130,253	13,310,137	(18,589)	13,291,547
営業利益又は営業損失(△)	981,368	△20,622	489,815	1,766,225	108,900	3,325,686	(765,324)	2,560,361

- (注) 1. 事業区分の方法:事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な内容

競 馬 施 設 事 業 ・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

オートレース 施 設 事 業 ・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他

遊 園 地 事 業 ・・・東京サマーランドの運営

倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸

サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、 「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より、

「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした 施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施 設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	競馬施設 事業	オートレース施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,610,833 1,934	404,187	2,517,609 156	2,692,175 —	604,263 648	12,829,070 2,739	(2,739)	12,829,070 —
計	6,612,767	404,187	2,517,766	2,692,175	604,912	12,831,809	(2,739)	12,829,070
営業利益又は営業損失(△)	1,542,036	△6,688	136,549	1,882,262	△ 14,473	3,539,686	(789,597)	2,750,089

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、競馬施設事業及び倉庫賃貸事業を中心に事業展開を図っており、サービスは多種にわたっております。

従って、当社グループは、サービス別のセグメントから構成しており、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」、「遊園地事業」、「倉庫賃貸事業」、「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「競馬施設事業」は、大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業を行っております。「オートレース施設事業」は、伊勢崎オートレース場の賃貸等を行っております。「遊園地事業」は、東京サマーランドの運営等を行っております。「倉庫賃貸事業」は、物流倉庫の賃貸等を行っております。「サービス事業」は、商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							四半期連
	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	<u></u>	調整額 (注)1	結損益計 算書計上 額 (注)2
売 上 高								
外部顧客への売上高	5,419,723	314,583	2,462,015	2,525,872	1,097,260	11,819,455	_	11,819,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158	_	372	_	13,170	15,701	△15,701	_
計	5,421,882	314,583	2,462,388	2,525,872	1,110,430	11,835,157	△15,701	11,819,455
セグメント利益	542,932	14,285	160,018	1,729,805	137,613	2,584,655	△630,654	1,954,000

- (注) 1. セグメント利益の調整額△630,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。